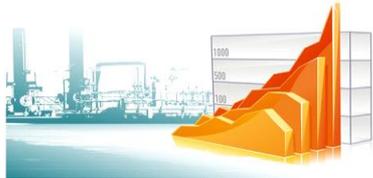


ぎふ経済レポート



令和5年11月分
岐阜県商工労働部

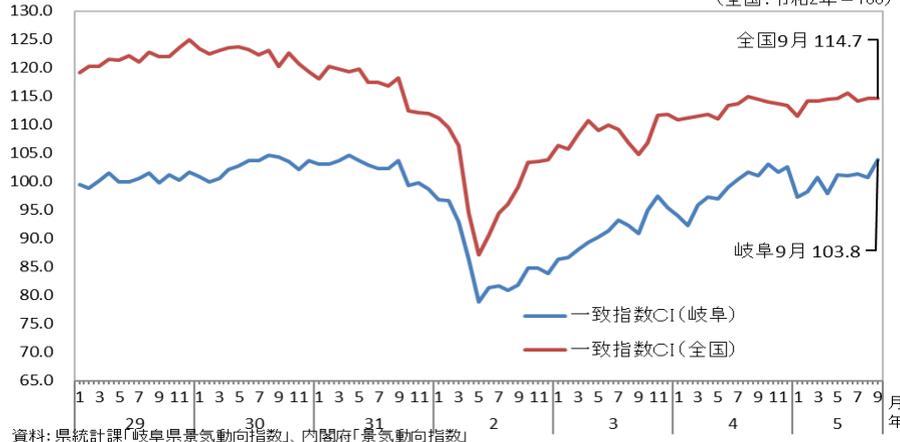
※企業等へのヒアリングは11月24日～28日を中心に実施し、12月13日時点で作成。

景気動向

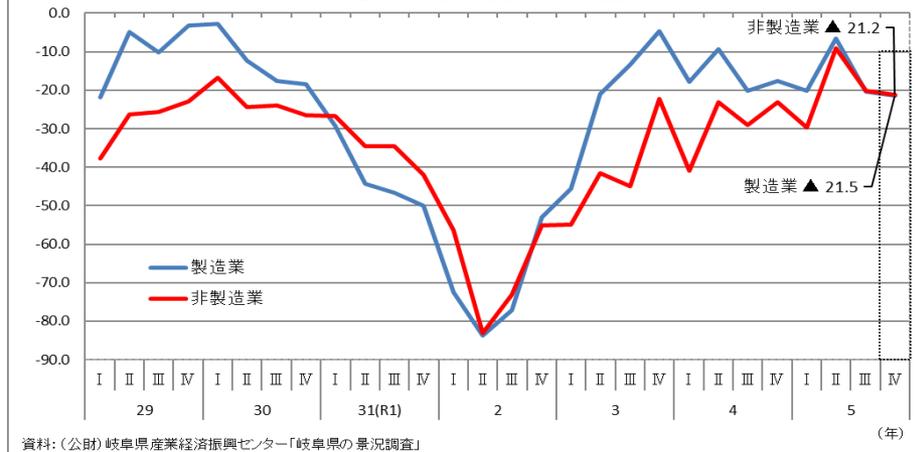
○9月の景気動向指数(一致指数)は、103.8
で前月比3.1ポイント上昇となった。
○10月の県内中小企業の景況感は、▲27で
前月比▲7となった。

○10-12月期の景況DI実績は、製造業で前期
比▲1.2ポイント、非製造業で同▲1.0ポイント
となった。売上高DI実績は、製造業で前期比
1.8ポイント上昇、非製造業で同▲4.5ポイント
となった。

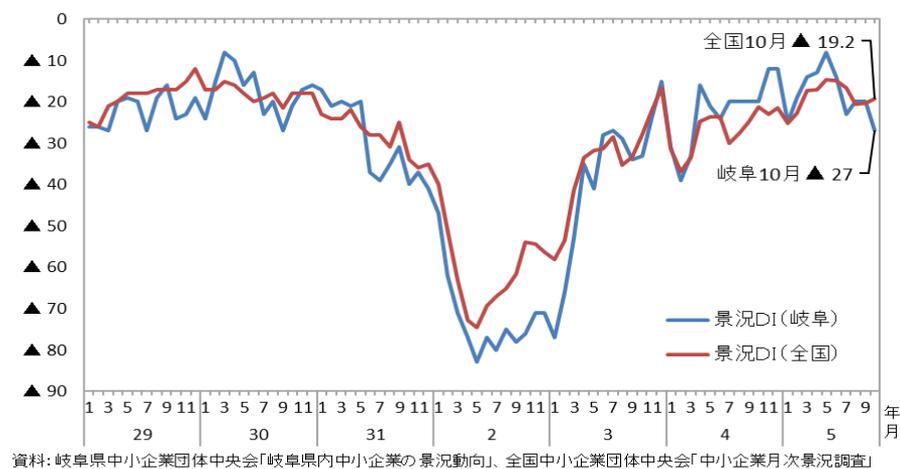
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (岐阜:平成27年=100)
(全国:令和2年=100)



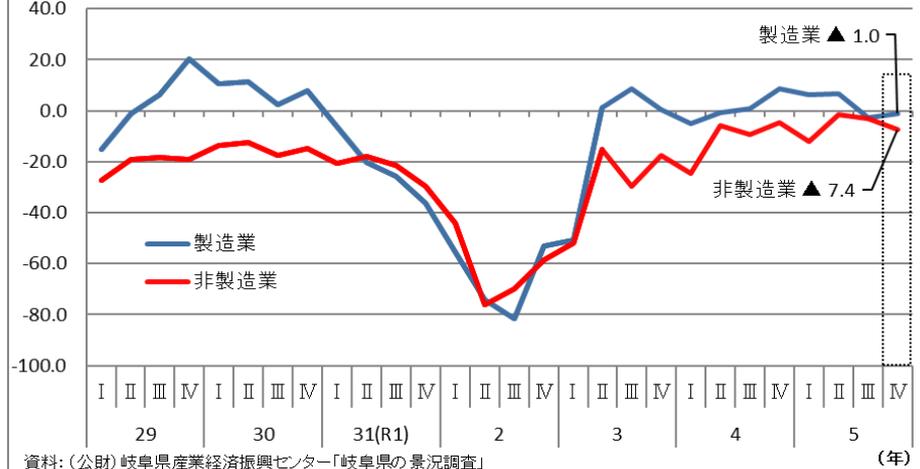
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

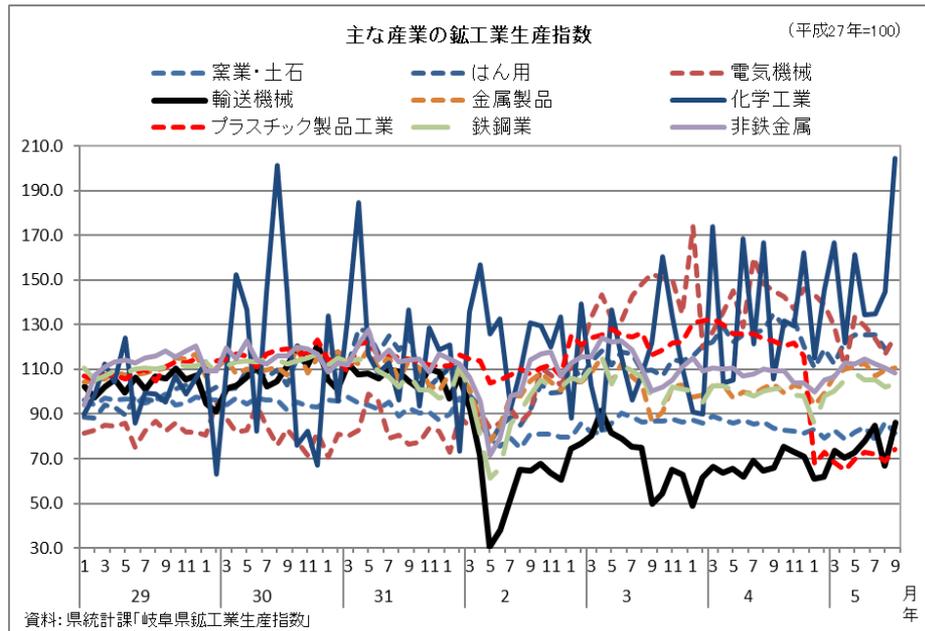
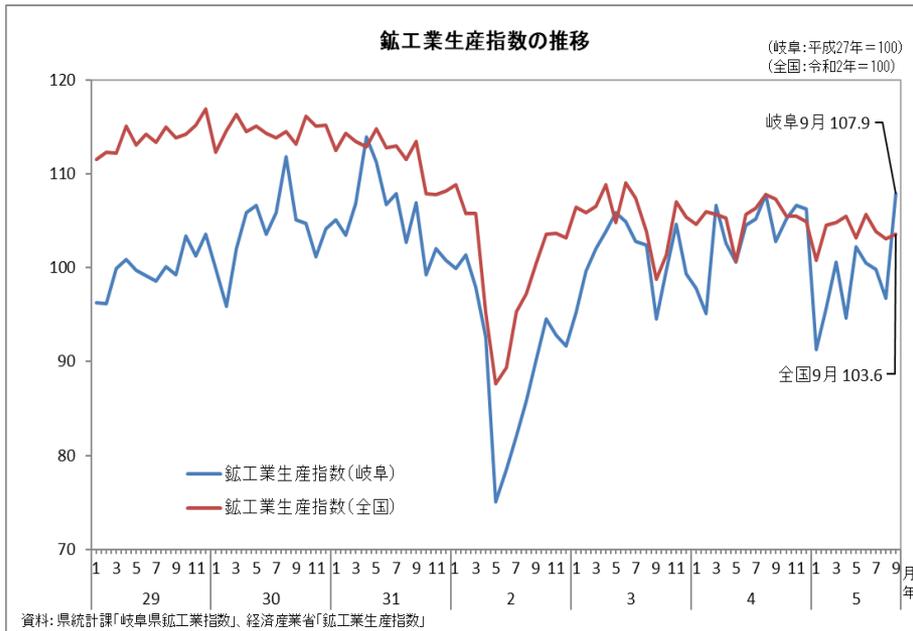


製造業

○9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、107.9で前月比11.6%となった。

○産業別の前月比では、化学工業、輸送機械、プラスチック製品工業、電気機械、鉄鋼業、金属製品、はん用で上昇した一方で、窯業・土石、非鉄金属で低下した。

○9月の主な産業の指数は、化学工業で前月比41.0%、輸送機械で同28.7%、プラスチック製品工業で同7.4%、電気機械で同7.1%、鉄鋼業で同1.2%、金属製品で同0.7%、はん用で同0.7%上昇した一方で、窯業・土石で同▲5.6%、非鉄金属で同▲2.0%となった。



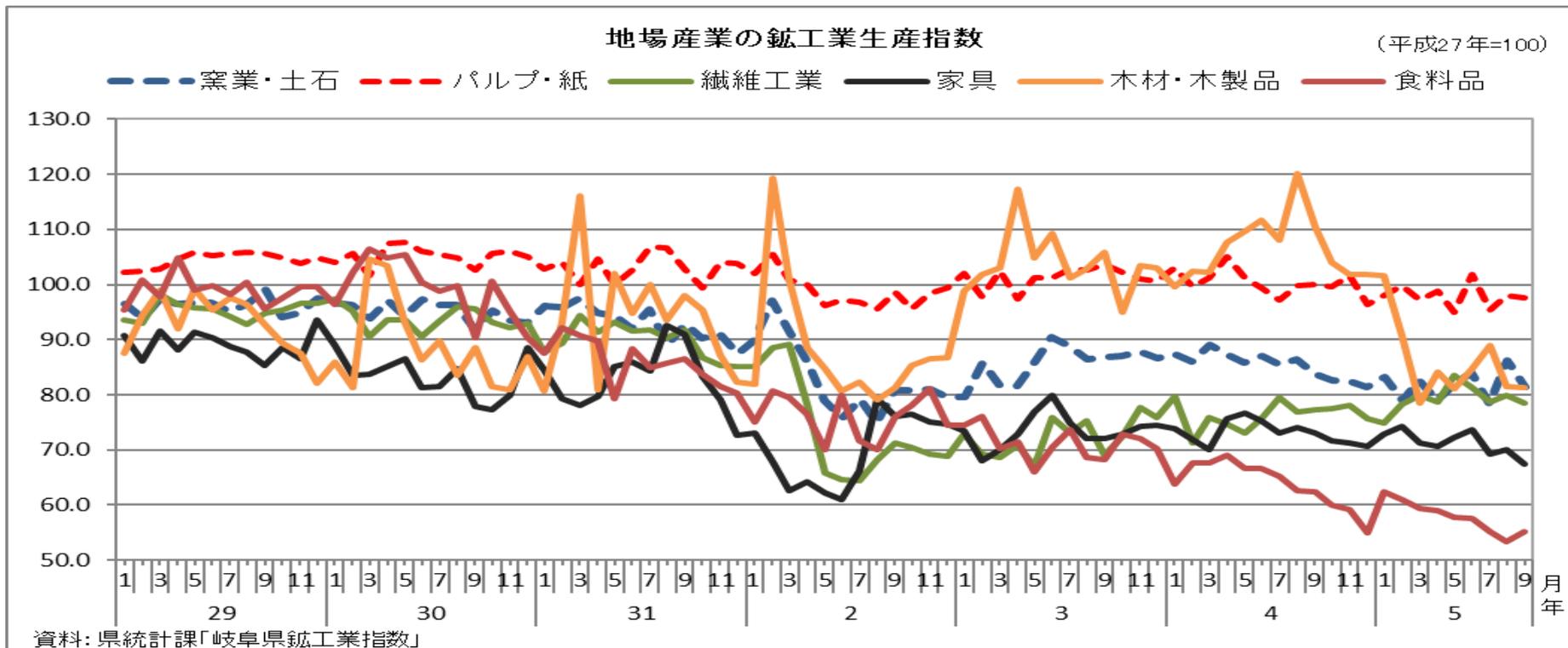
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 資材高騰による世界的な大型物件の停滞や中国の景気減速による需要減少で、鋼材価格の上昇に一服感がみられる。これまでに実施した価格転嫁の効果もあり、売上、利益とも回復傾向にある。(輸送機械器具)
- ◆ 中国の景気減速により、大手工作機械メーカーからの発注が大幅に減少し、向こう数ヶ月の受注が前年同期比で3割減少となっている。今後の見通しも全く立たず、厳しい状況が続くとみている。(生産用機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーの挽回生産が好調であり、生産能力をはるかに上回るほどの出荷水準に達している。(輸送機械器具)

製造業-2

○9月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比3.2%上昇した一方で、窯業・土石で同▲5.6%、家具で同▲3.9%、繊維工業で同▲1.9%、パルプ・紙で同▲0.6%、木材・木製品で同▲0.4%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 原油・原材料価格の高騰分は価格転嫁できている一方、人件費の高騰分は転嫁できていない。(陶磁器)
- ◆ 新築ビルの建設や飲食店の開業に伴いインテリア商品の受注が好調となるなど、売上は増加している。また、価格転嫁に応じてもらえる取引先が増えてきており、利益も確保できている。(紙)
- ◆ 原材料価格は上昇前と比較し2倍となっているが、家計の所得が増えない中、値上げによる買い控えを懸念し、価格転嫁は実施せず、内容量を調整するなどして対応している。(食品)
- ◆ 物価高騰や巣ごもり需要の反動などにより、売上が減少傾向にある。(陶磁器、刃物)

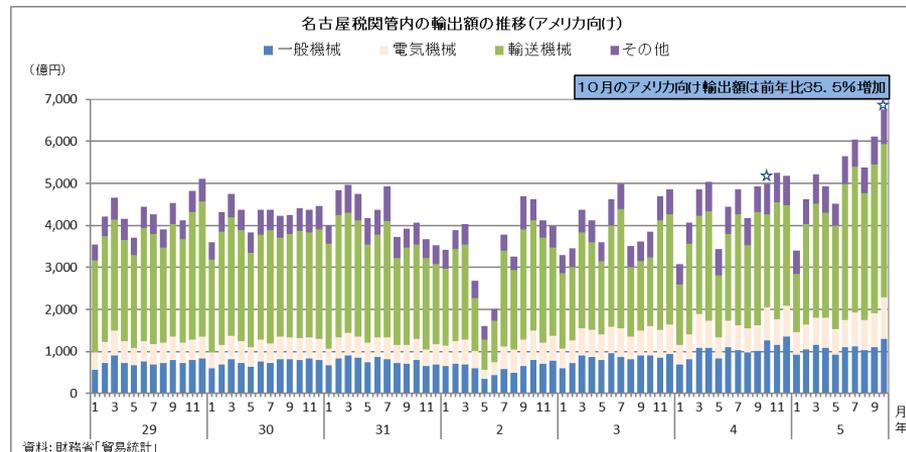
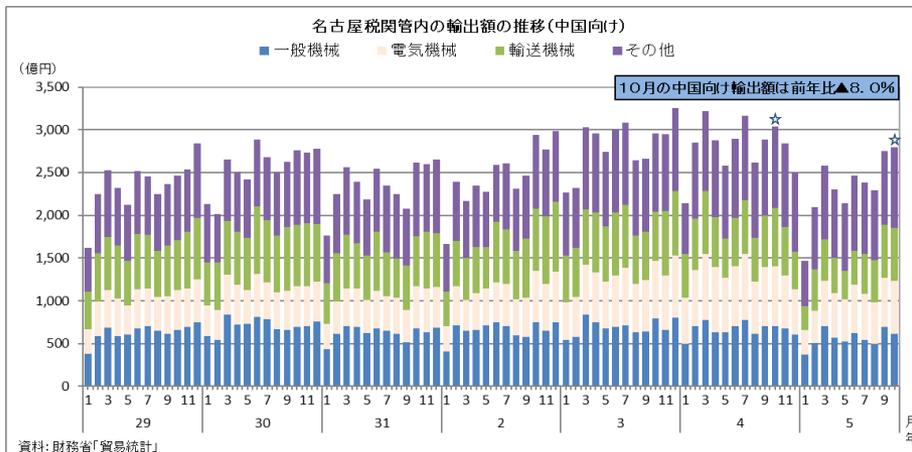
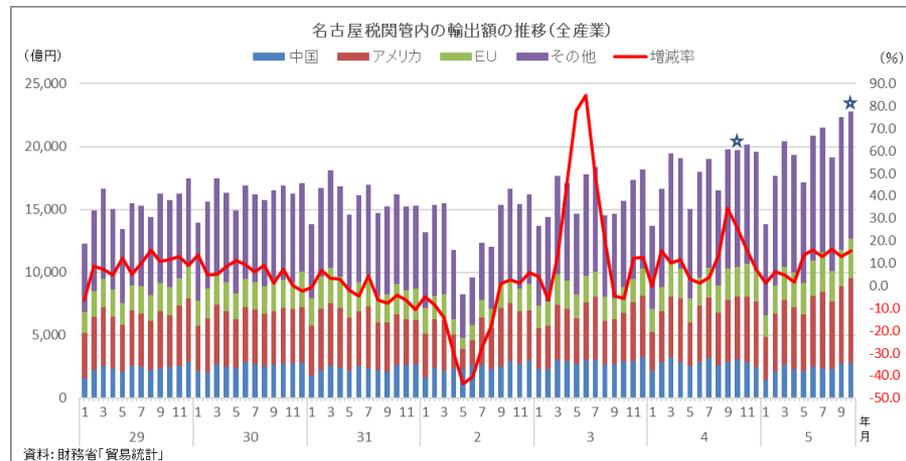
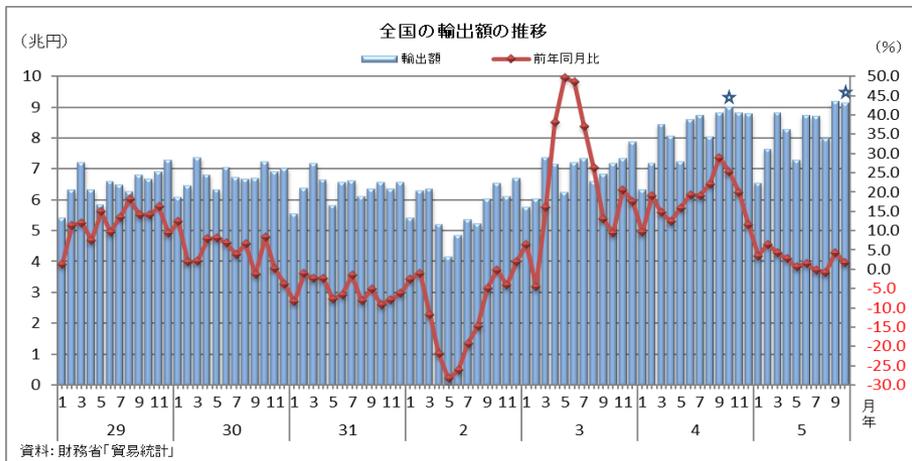
輸 出(名古屋税関管内)

○10月の輸出額(全国)は、9兆1,471億円で前年同月比1.6%増加となった。

○10月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆2,814億円で前年同月比15.6%増加し、21ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲8.0%となった。その内、電気機械で同▲12.3%、一般機械で同▲12.1%、輸送機械で同▲9.2%となった。

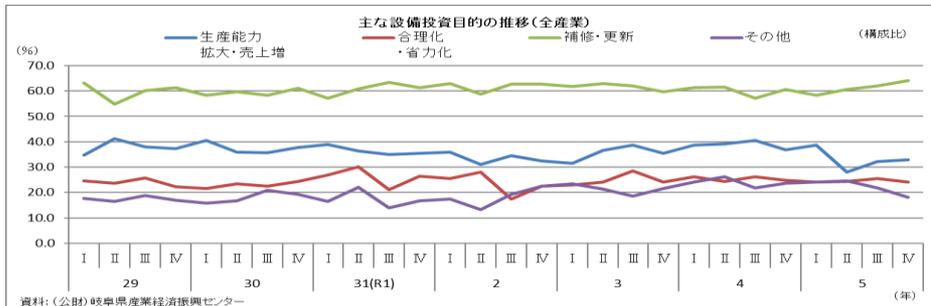
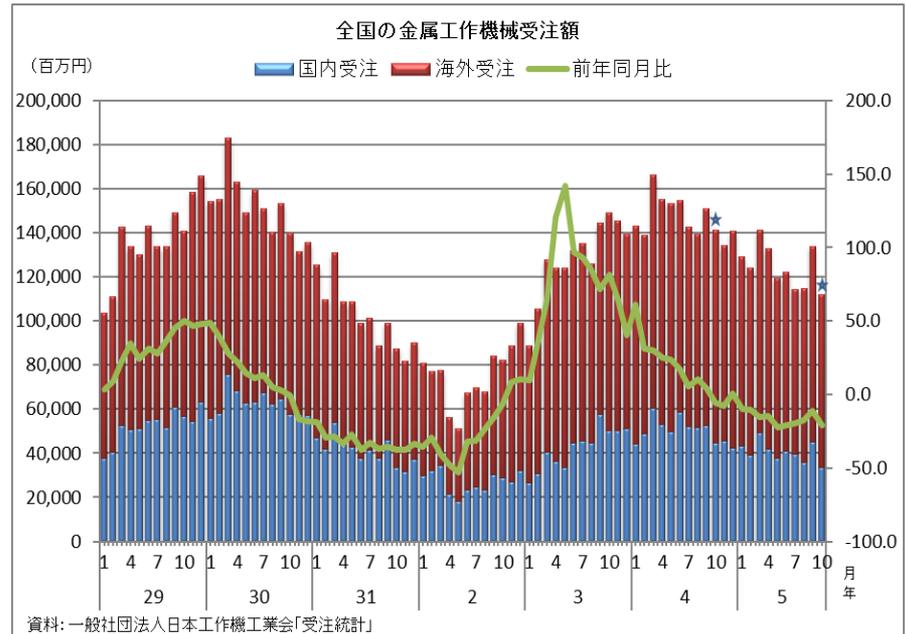
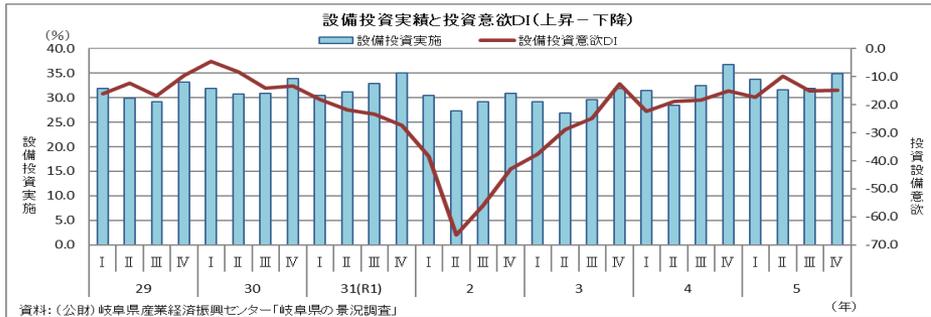
アメリカ向けは、全体で前年同月比35.5%増加となった。その内、輸送機械で同64.5%、電気機械で同28.9%、一般機械で同1.4%増加となった。



設備投資

○10-12月期の設備投資実施実績は前期比2.9ポイント、設備投資意欲DI実績は同0.3ポイント上昇となった。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比2.1ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同0.7ポイント上昇、「合理化・省力化」で同▲1.3ポイントとなった。

○10月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲20.6%と10ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲24.5%と14ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲18.7%と10ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 事業再構築を図るべく、補助金を活用し新規設備を導入した。(紙)
- ◆ 生産性向上のため、主力商品の部品製造用機械を導入した。しかし、直後に中国の景気悪化により受注が停止し、頭を悩ませている。(輸送機械器具)
- ◆ 社内のIT化や生産合理化のための設備導入を進めていきたいが、投資を行う余裕がない。(陶磁器)
- ◆ 増産目的の設備投資よりも、人手不足に対応するため、業務の自動化を行う目的での設備投資や、耐用年数到来によるやむを得ない設備投資がみられるようになってきた。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ アルミやLPガスの価格は依然として上昇している。多くの企業からは価格転嫁を認めてもらえている一方で、一部の企業からはまだ厳しい回答をされている。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁はある程度実施できており、取引先への値上げ要求は一旦落ち着いている。(はん用機械器具)
- ◆ 新製品の販売開始により売上は増加しているものの、依然として原材料価格の高騰が続いており、利益を圧迫している。(プラスチック製品)
- ◆ 原材料価格上昇分のうち3分の1程度しか価格転嫁できておらず、利益率が低下している。(繊維・アパレル)
- ◆ 値上げは既に実施済み。原材料価格や工賃が上昇しており、価格に転嫁せざるを得ない。(刃物)
- ◆ 価格転嫁は実施しているが原材料価格は高止まりの状況であり、利益を圧迫している。(木工)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

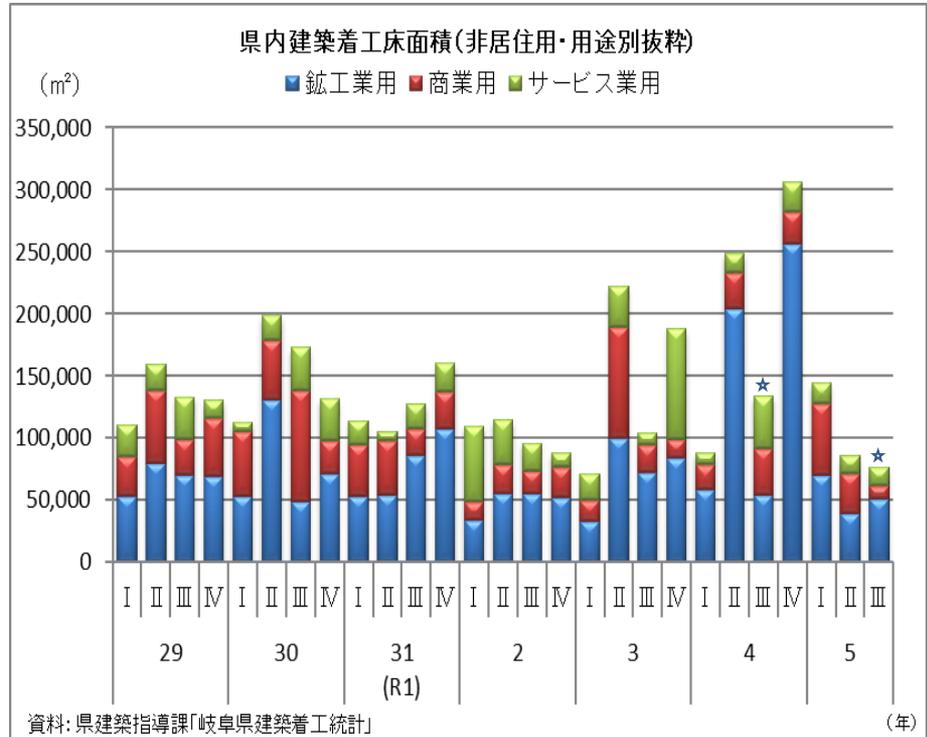
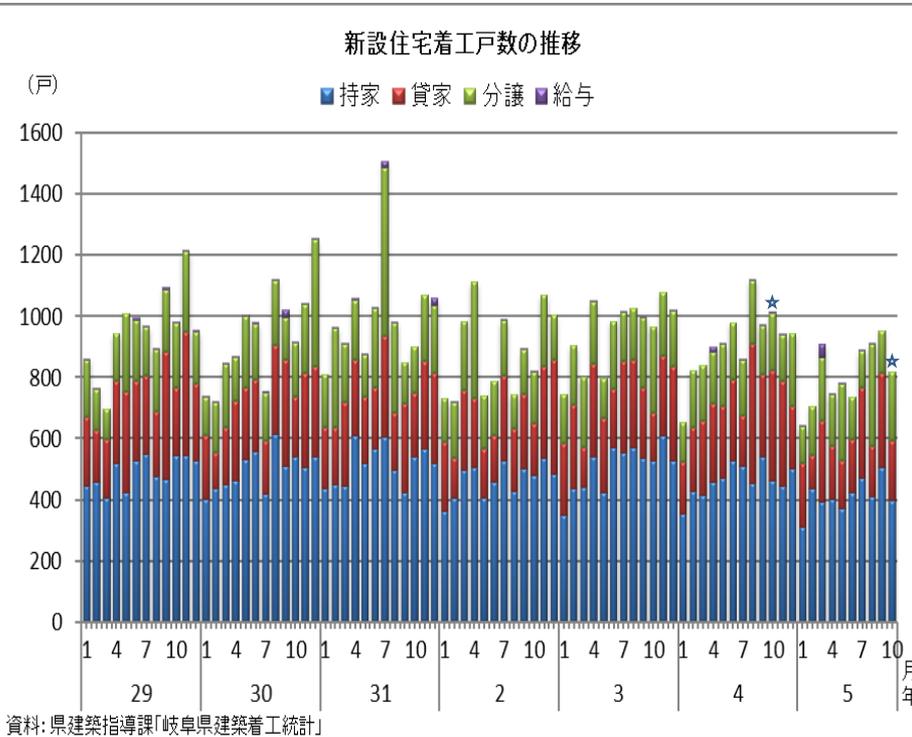
- ◆ 中国や欧州の景気減速による取引先の在庫過多により、売上の約半数を占める製品の受注が当面ストップすることとなり、頭を悩ませている。(輸送機械器具)
- ◆ 中国の春節前の駆け込み受注などにより、単月での受注は前年比20%増加となり、受注計画を上回るペースで推移している。(非鉄金属)
- ◆ 欧州の需要低下により、自動車部品の受注が減少しており、売上は前年同月比で2割弱減少している。また、円安の影響により輸入原材料や副資材の価格が上昇しており、今後価格転嫁を実施する。(生産用機械器具)
- ◆ 中国の需要減少により、最近では以前よりも顕著に受注が減少しており、これ以上減少すると経営が厳しくなる。業界内で回復の見通しも聞こえてこない。(はん用機械器具)
- ◆ 中国の景気悪化により中国からの受注が落ち込んでいる。一方、外国人観光客の増加によりインバウンドの売上は好調。また外国人向けホテルの建設も進んでおり、今後業務用の需要も回復するとみている。(陶磁器)

住宅・建築投資

○10月の住宅着工戸数は、前年同月比
▲19.5%となった。

○分譲で前年同月比20.1%上昇した一方で、
貸家で同▲46.7%、持家で同▲13.5%と
なった。

○7-9月期の非居住用の建築着工床面積は、
商業用で前年同期比▲71.7%、サービス業用
で同▲63.9%、鉱工業用で同▲5.8%となり、
全体で同▲42.7%となった。

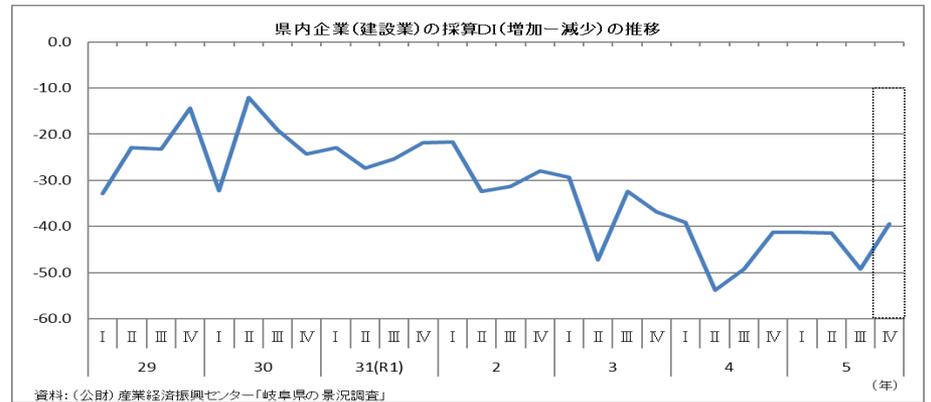
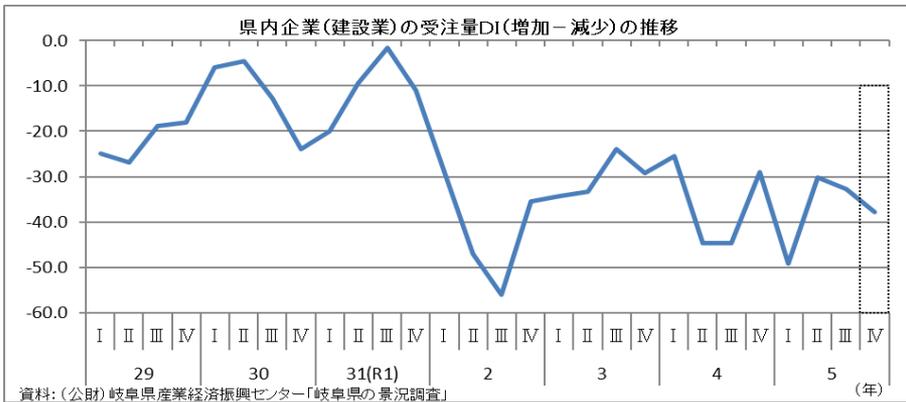
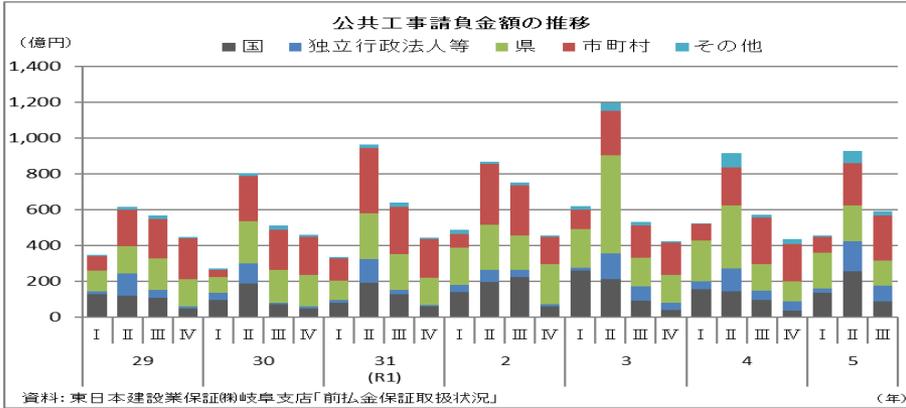


現場の動き

- ◆ 多くの工務店が集客に苦戦している。物価高による住宅購入意欲の低下が顕著であり、今後も厳しい状況が続く見込み。(住宅)
- ◆ 住宅着工件数の減少によりA材(建築用材)の出荷量が増えず、販売に苦労している。(組合)
- ◆ 仕入価格が上昇する中、これまでは受注を優先し価格転嫁を後回しにしていたが、仕入価格の上昇に歯止めがかからないため、各種コスト上昇分の転嫁を始めた。(卸売)

建設工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比▲9.0%、独立行政法人等で同63.8%増加、県で同▲3.3%となるなど、全体で同3.1%増加となった。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI実績は前期比▲5.0ポイントとなり、同採算DI実績は同9.8ポイント上昇となった。



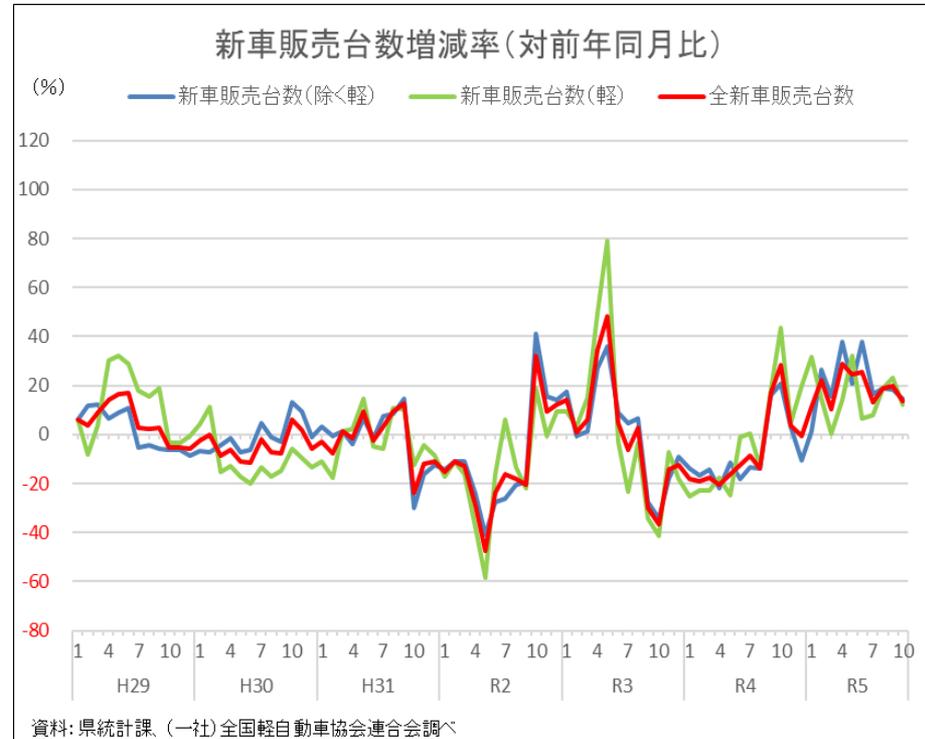
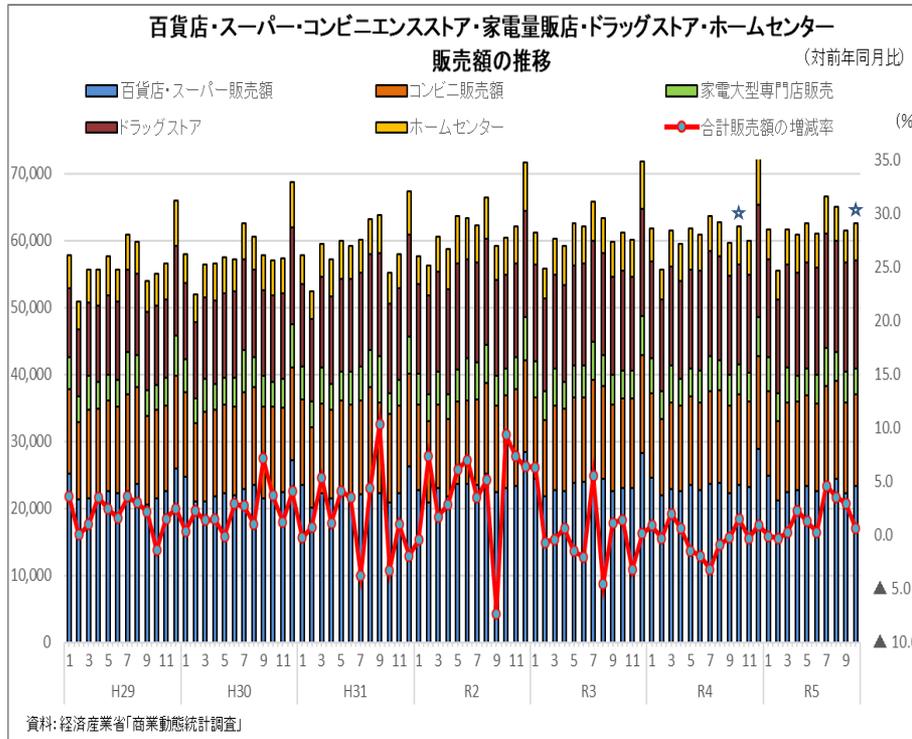
現場の動き

- ◆ 国や地方公共団体の発注者見通し等によると、発注の絶対量が少なくなっている。来期は売上、受注ともに3割程度減少すると見込んでおり、利益も比例して減少する見込み。
- ◆ 油脂関連の高値が続いている影響で資材価格が高値で推移しており、設計価格が資材価格に追い付かない。リアルタイムでの価格転嫁は困難であり、また100%転嫁することも受注に繋がらないため困難。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○10月はドラッグストアで前年同月比8.1%、コンビニで同0.9%上昇し、家電大型専門店と同▲12.6%、ホームセンターで同▲3.9%、百貨店・スーパーで同▲1.2%となり、全体で同0.6%上昇となった。

○10月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比14.8%増加と10ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同12.2%増加と14ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同13.8%増加と、前年同月を10ヶ月連続で上回った。



現場の動き

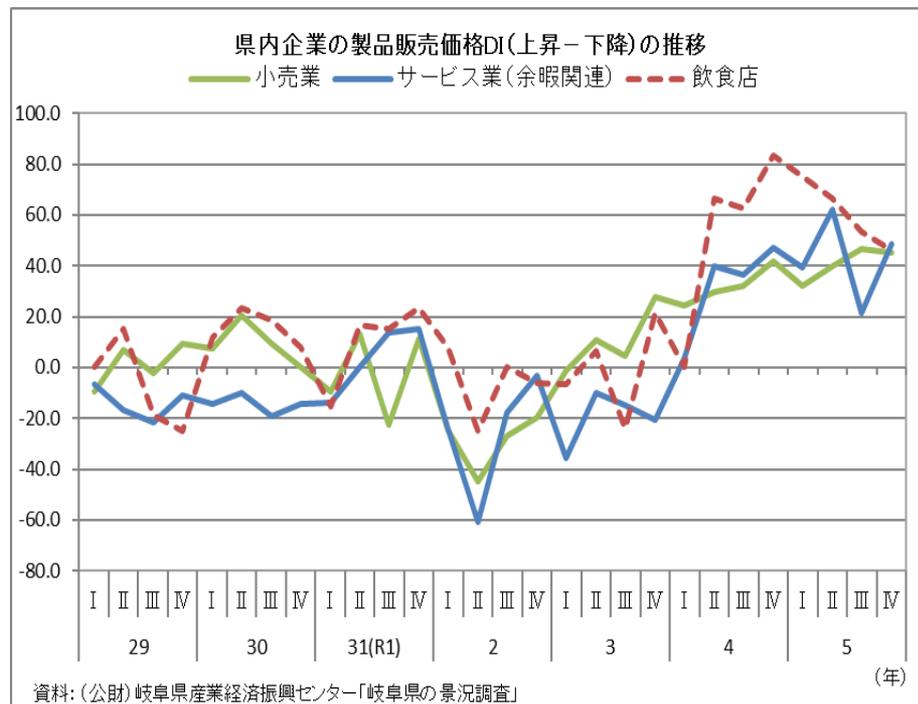
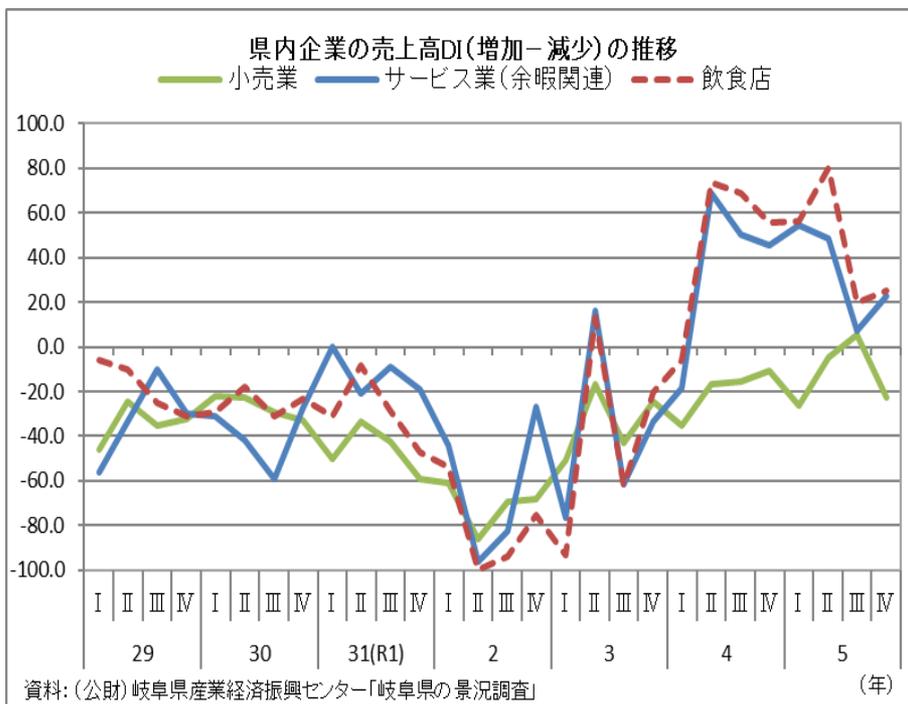
- ◆ 生鮮食品スーパーは青果部門が引き続き堅調に推移し、コロナ前の2019年同月比70%増加。
- ◆ アパレル店舗は11月は回復傾向にあり、10月と比較し売上は増加している。
- ◆ 飲食店や生鮮食品スーパーでは、仕入価格上昇の影響により、価格改定を順次実施している。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DI実績は、サービス業(余暇関連)で前期比15.4ポイント、飲食店で同5.0ポイント上昇した一方で、小売業で▲28.0ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、サービス業(余暇関連)で27.0ポイント上昇した一方で、飲食店で同▲7.2ポイント、小売業で同▲1.5ポイントとなった。



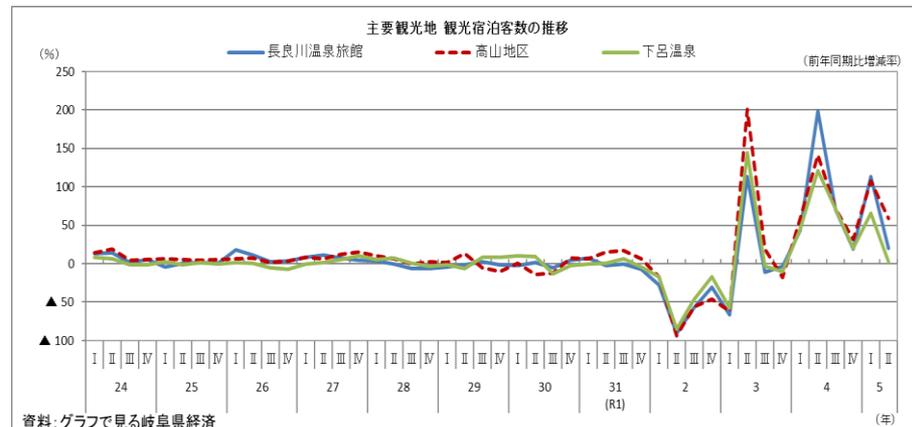
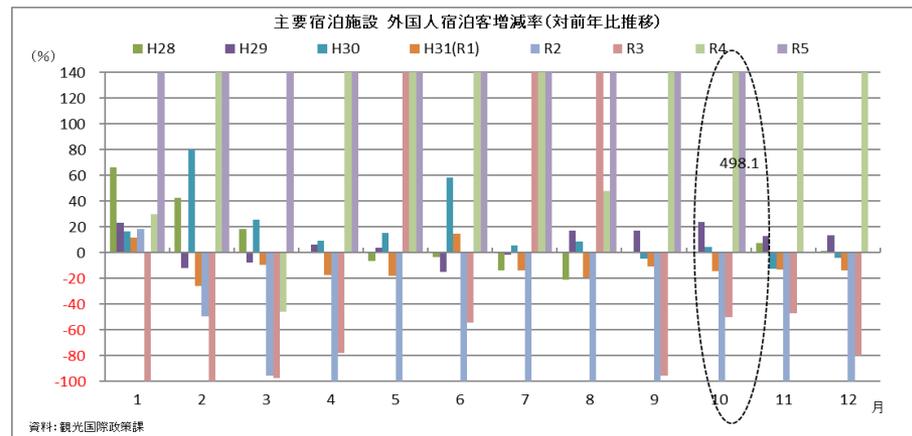
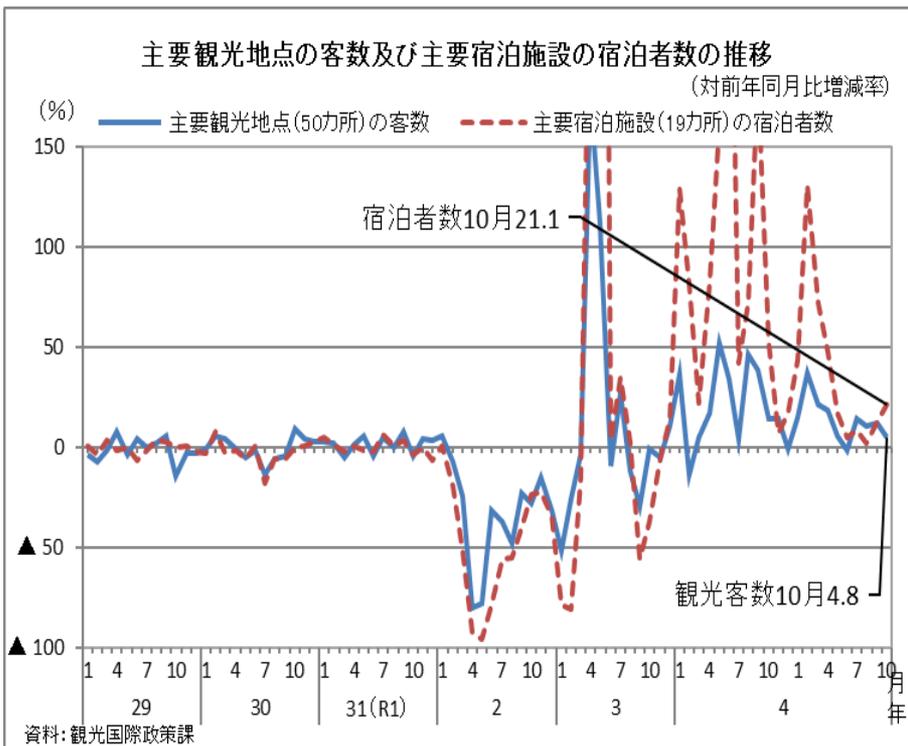
現場の動き

- ◆ 物価高騰による購買意欲低下で、得意先の購入金額が減少している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 食料品の値上げにより、顧客の買上点数が減少している。減少分を商品単価の値上げで補っているが、利益を圧迫し続けており、資金繰りも悪化している。(大垣市商店街)
- ◆ 価格転嫁については理解を得られているが、売上及び利益はコロナ前に及ばない。(高山市商店街)
- ◆ 仕入価格の上昇が止まらないが、消費者の買い控えが続いているため即座に価格転嫁することはできず、徐々に様子を見ながら実施しているため、経費負担が増加し、利益は減少している。(高山市商店街)

観光

- 主要観光地における10月の観光客数は、前年同月比4.8%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲5.8%となっている。
- 主要宿泊施設における10月の宿泊者数は、前年同月比21.1%増加、令和元年同月比では、▲11.7%となっている。

- 10月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲9.6%となっている。

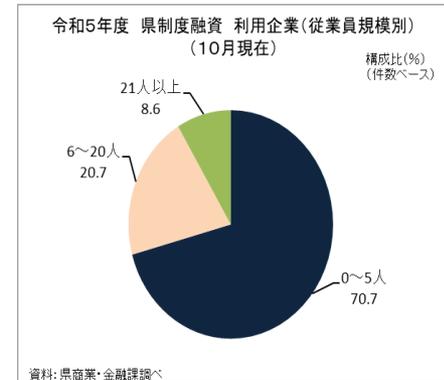
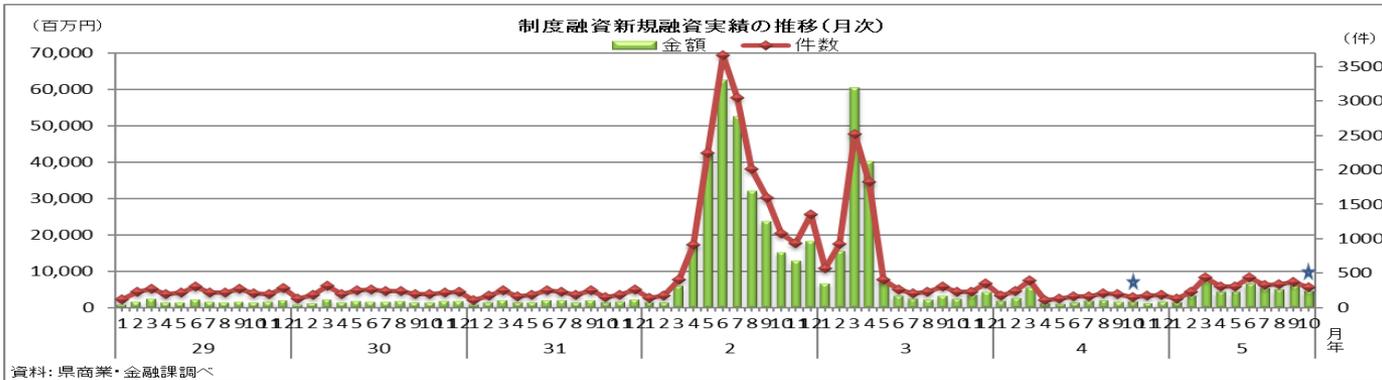
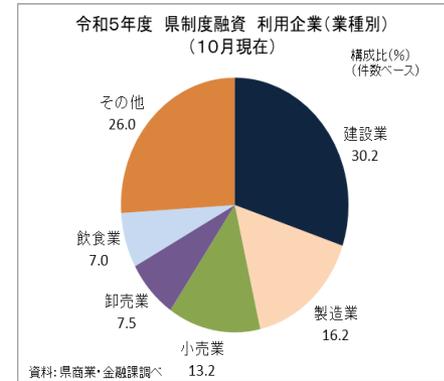
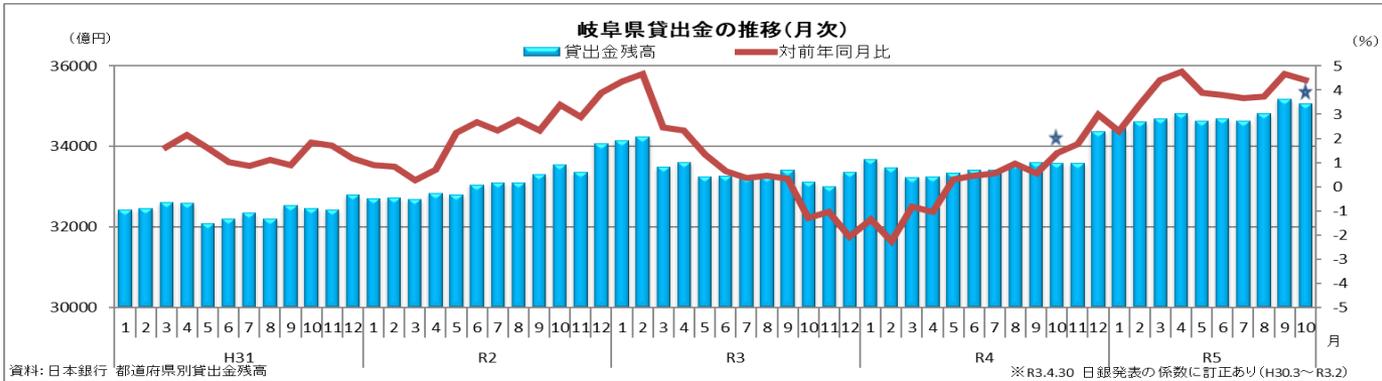


現場の動き

- ◆ インバウンドが好調。(岐阜市、大垣市、下呂市、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆ 食材を中心とした原材料やエネルギーコストが高騰し、経営を圧迫している。(岐阜市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 人材不足が深刻化している。(岐阜市、高山市、下呂市、奥飛騨の宿泊施設)

資金繰り

- 10月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,074億円で前年同月比4.4%増加し、18ヶ月連続で増加。
- 10月の制度融資実績は、金額が4,529百万円で前年同月比202.2%増加、件数は296件で同96.0%増加と、金額は9ヶ月連続で増加し、件数は8ヶ月連続で増加した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.7%を占めている。

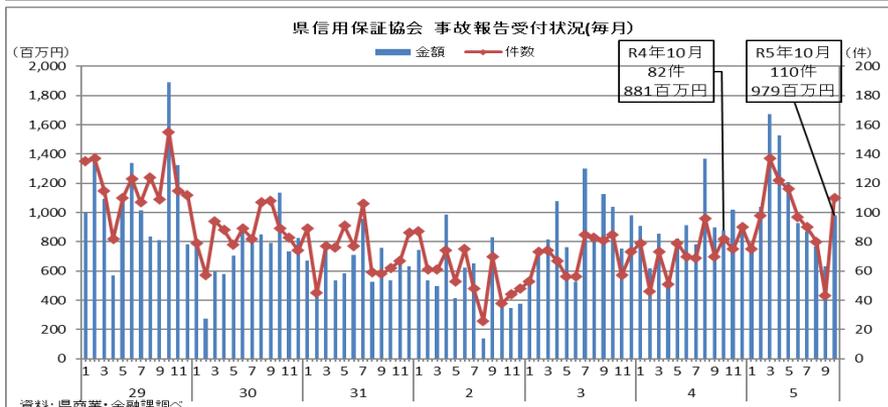
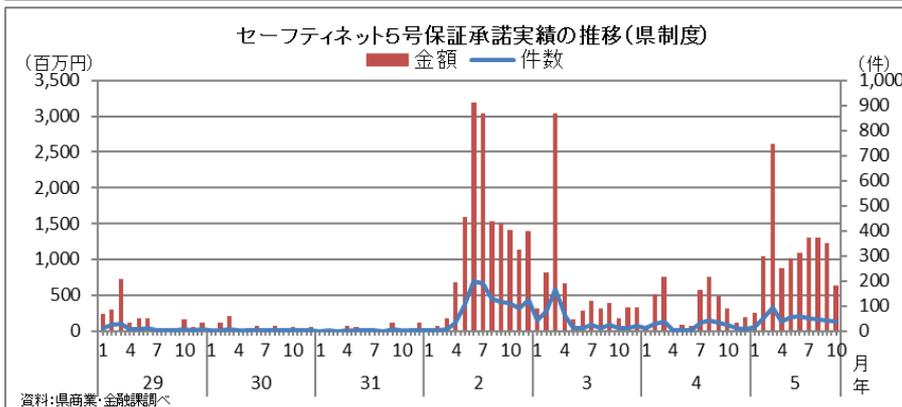
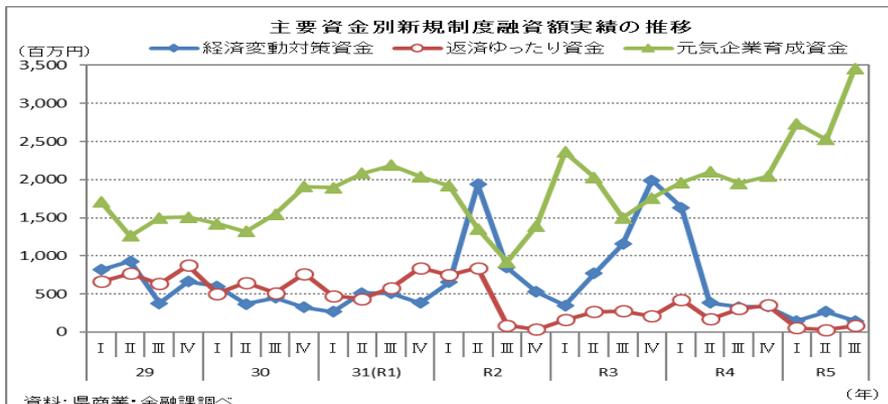
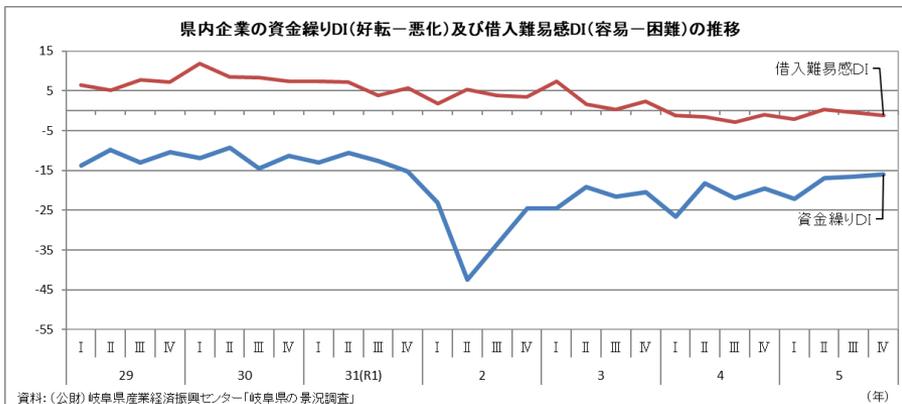


現場の動き

- ◆ ゼロゼロ融資の利子補給期間終了に伴う繰上償還をする事業者は少なく、そのまま約定返済を続けている事業者と借換え対応する事業者の割合が多い。また、条件変更や代位弁済となる事業者は少ない印象。
- ◆ 経営が悪化する事業者や倒産が目立つようになってきた。コロナ感染症の5類移行に伴い、様々な支援策が終了する中、長引く物価高が追い打ちをかけていると思われる。
- ◆ 前向きな運転資金需要が減少し、経営環境悪化による運転資金の申し出が増えてきた。 (以上、金融機関)

資金繰り-2

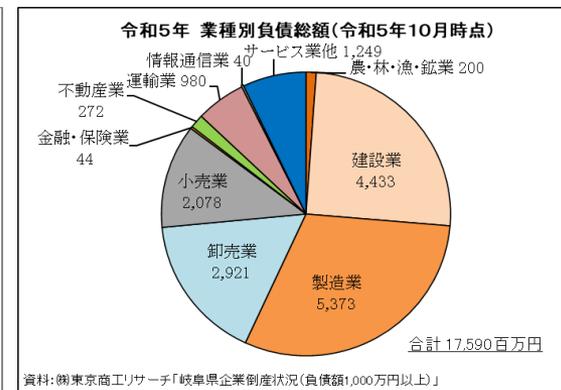
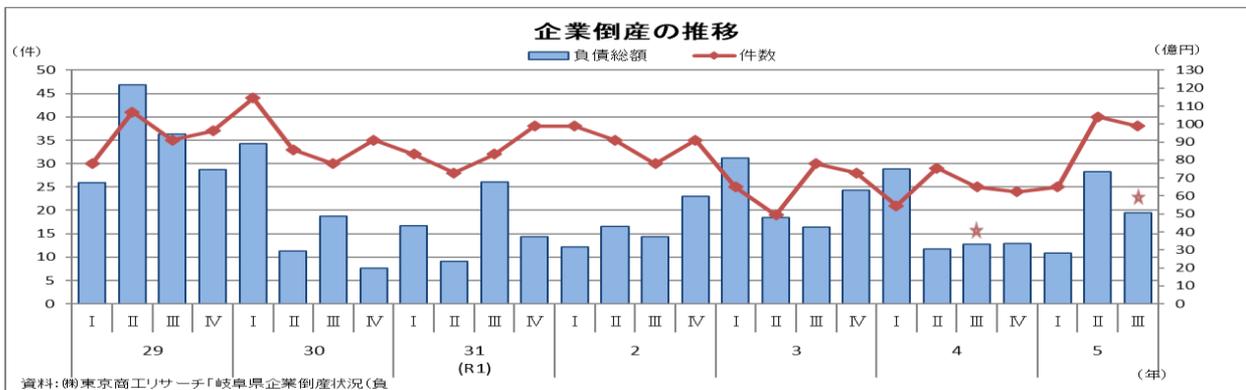
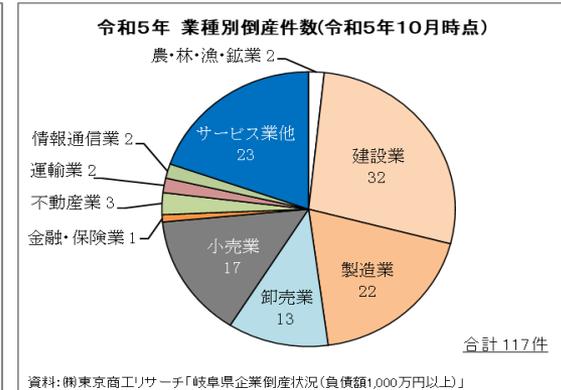
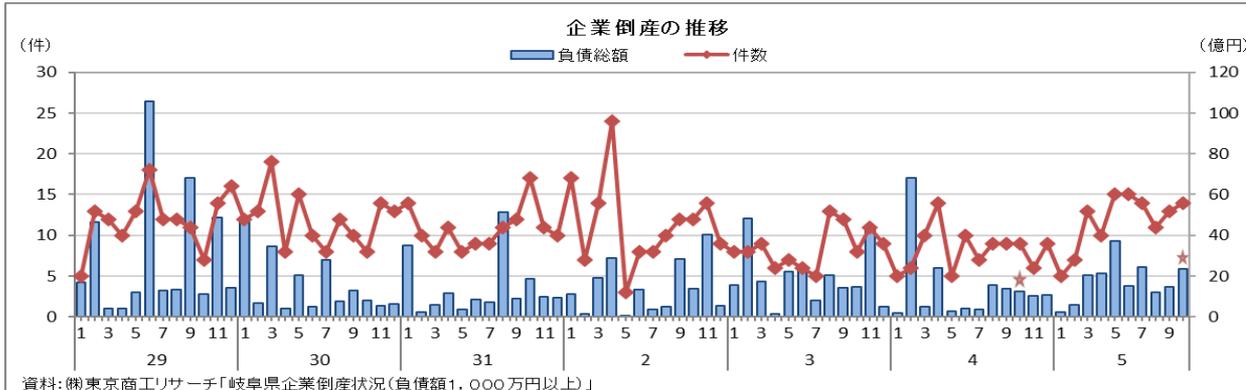
- 10-12月期の資金繰りDI実績は▲15.9で、前期比0.7ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は▲1.1で、同▲0.7ポイントとなった。
- 7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比76.9%増加と6期連続で増加したものの、返済ゆったり資金で同▲72.0%と3期連続で減少、経済変動対策資金で同▲56.5%と6期連続で減少した。
- 10月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が37件で前年同月比60.9%増加、金額は626百万円で同100.0%増加となった。
- 10月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は110件で前年同月比34.1%増加、金額は979百万円で同11.2%増加となった。



倒産

○10月単月の倒産件数は前月比1件増加の14件、負債総額は前月比889百万円増加の2,345百万円となった。

○令和4年10月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和5年10月は同倒産7件と5件増加。負債総額は前年同月比1,081百万円増加の2,110百万円となった。



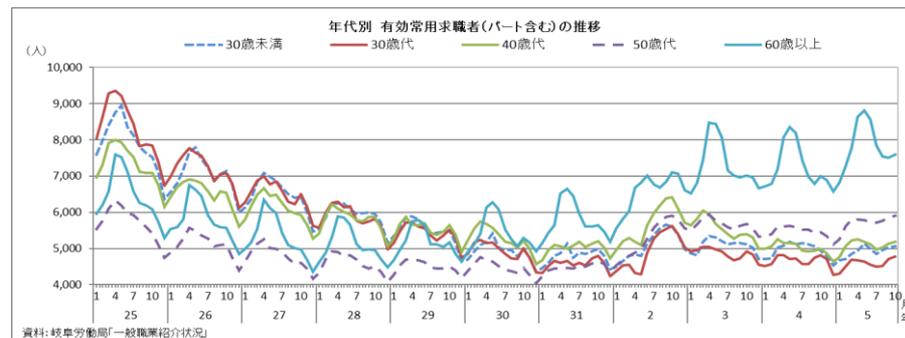
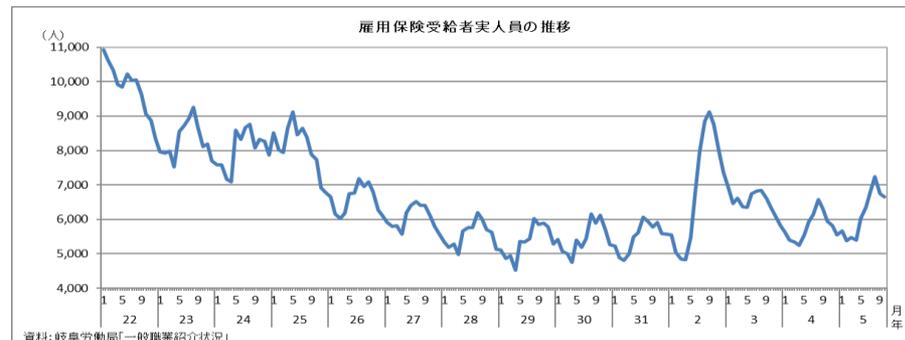
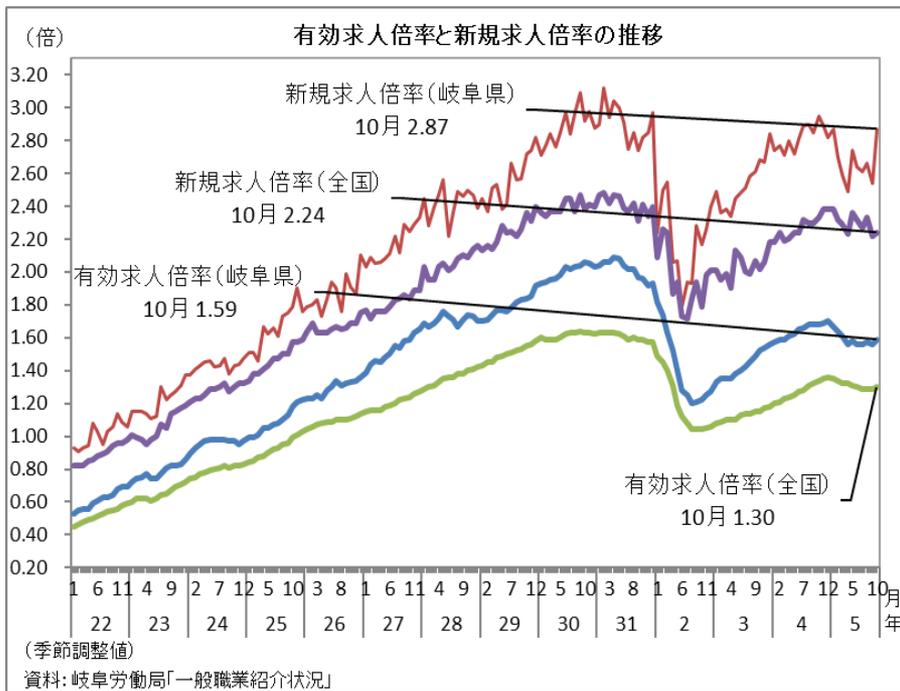
専門機関の分析(東京商工リサーチ・11月9日時点)

◆原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原材料仕入価格の上昇、運送費の上昇などあらゆるコスト負担が経営を圧迫している。このような状況において、企業は価格転嫁を進めているが、スムーズに転嫁を行うことが出来ない事業者も多く明暗が分かれている。また、体力消耗が続く中、各種の支援策が相次いで終了・縮小し、ゼロゼロ融資の返済や物価高、人手不足などが重なり、厳しい資金状況に置かれる企業は多い。このため、業績回復が進まず過剰債務により資金調達が限界に達した企業を中心に企業倒産は増加の一途を辿ることは明らかである。

雇用

- 10月の有効求人倍率は1.59倍と、前月比0.03ポイント上昇となった。
- 10月の新規求人倍率は、2.87倍と前月比0.33ポイント上昇となった。

- 10月の雇用保険受給者人員は、前月比▲1.5%となった。
- 有効常用求職者は、30歳代以外で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

- ◆ 人手不足の中、出荷・生産量が増加しており、休日出勤や残業が増加傾向にある。36協定に抵触しないよう徹底しているが、大手自動車メーカーの受注に対応するため、相当苦慮している。(輸送機械器具)
- ◆ 人手不足は感じていない一方で、正規・非正規雇用者とも高齢化が進んでいる。募集をかけても応募がなく、今後の人材確保が深刻な課題である。(陶磁器)
- ◆ 人手不足のため、取引先からの増産の要求を断る事業者が見受けられる。(金融機関)
- ◆ 観光、飲食業などの非製造業の業況回復が目覚ましく、コロナ禍で人員を減らした反動により、人手不足が顕著となっている。(金融機関)

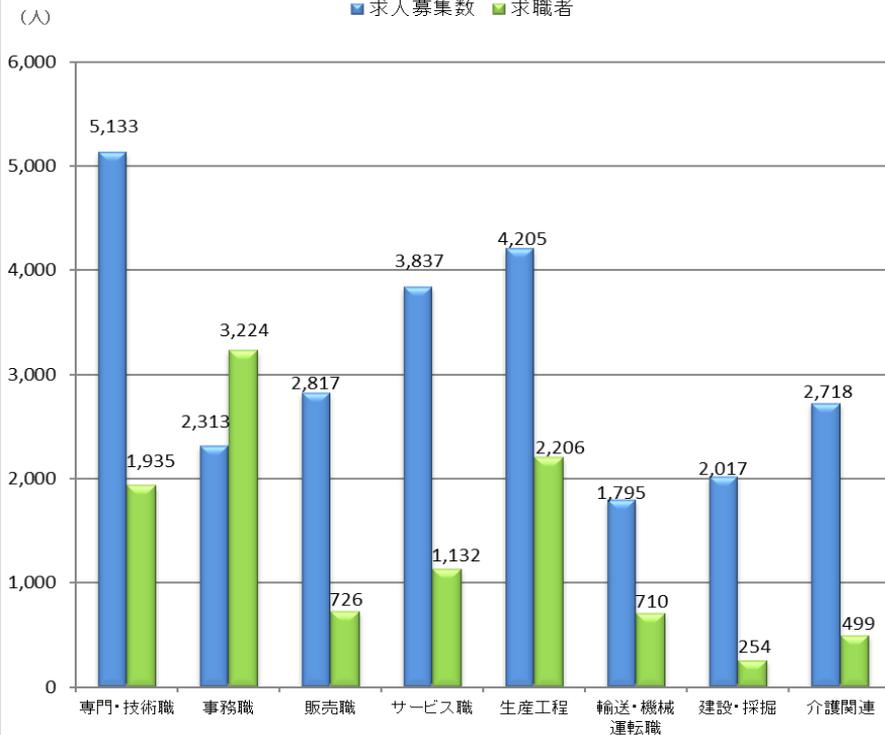
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.94倍、介護関連で5.45倍、販売職で3.88倍、サービス職で3.39倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.72倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

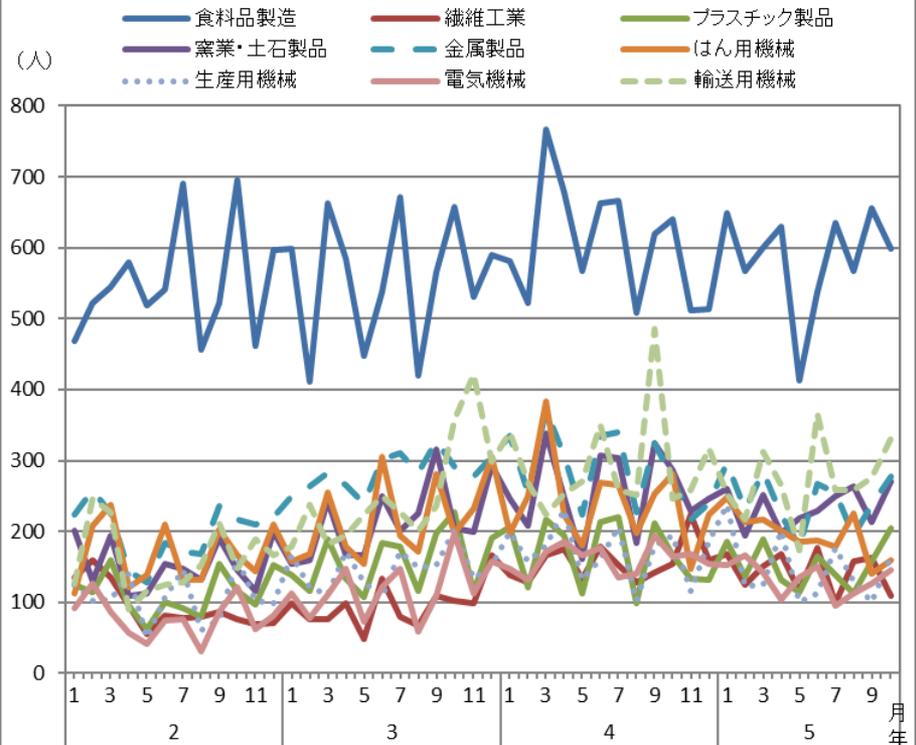
○10月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比34.4%、プラスチック製品で同22.9%、金属製品で同1.5%上昇した一方で、はん用機械で同▲43.4%、繊維工業で同▲28.6%、生産用機械で同▲15.5%、電気機械で同▲12.1%、食料品製造で同▲6.7%、窯業・土石製品で同▲5.2%となった。

10月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

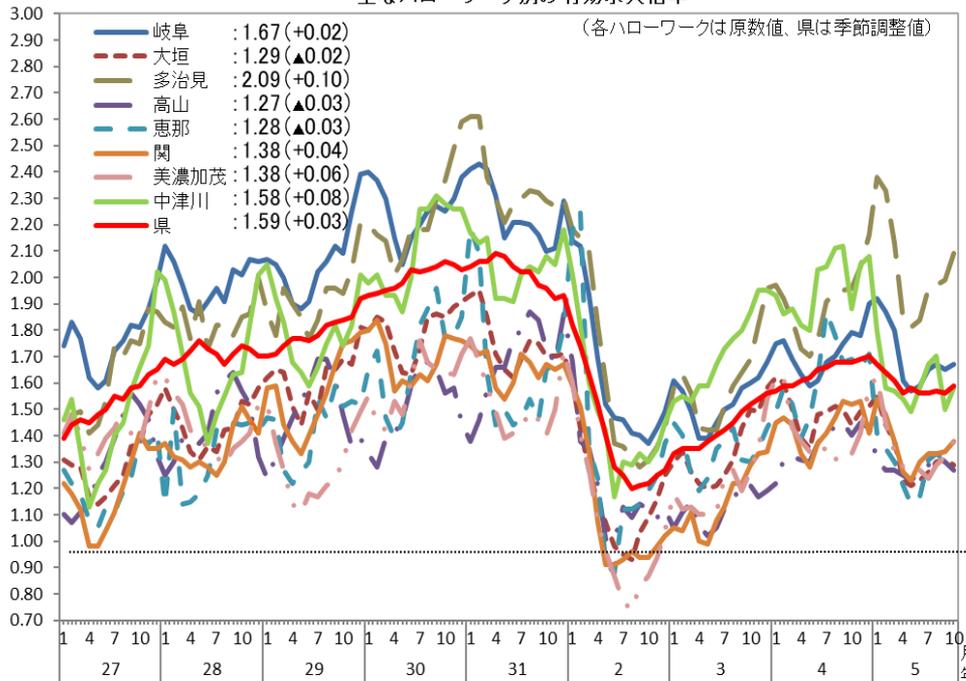
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇 用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○10月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、多治見、関、美濃加茂及び中津川で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

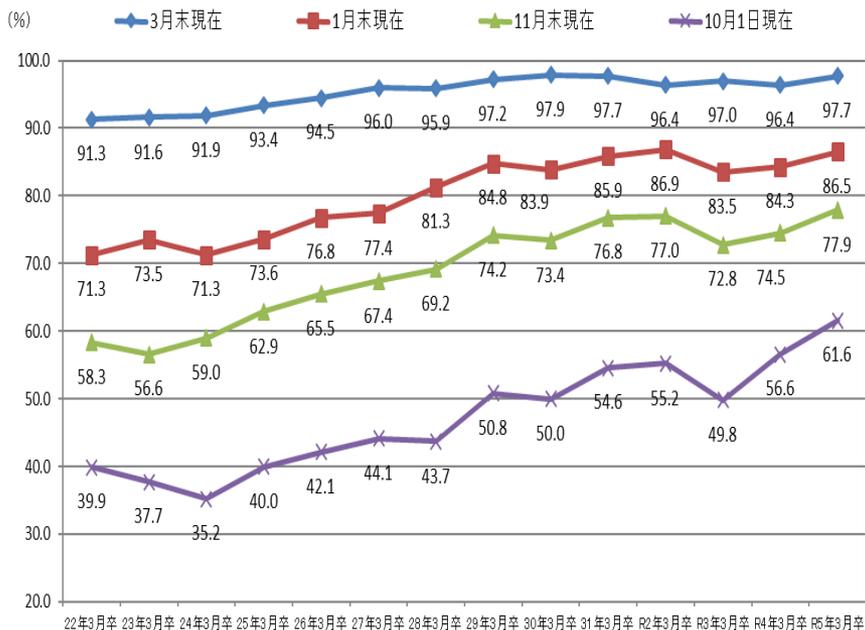
- ◆関で前月と同程度、大垣及び美濃加茂でやや空いている、岐阜、多治見、高山、恵那及び中津川で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ1.3ポイント増加となった。

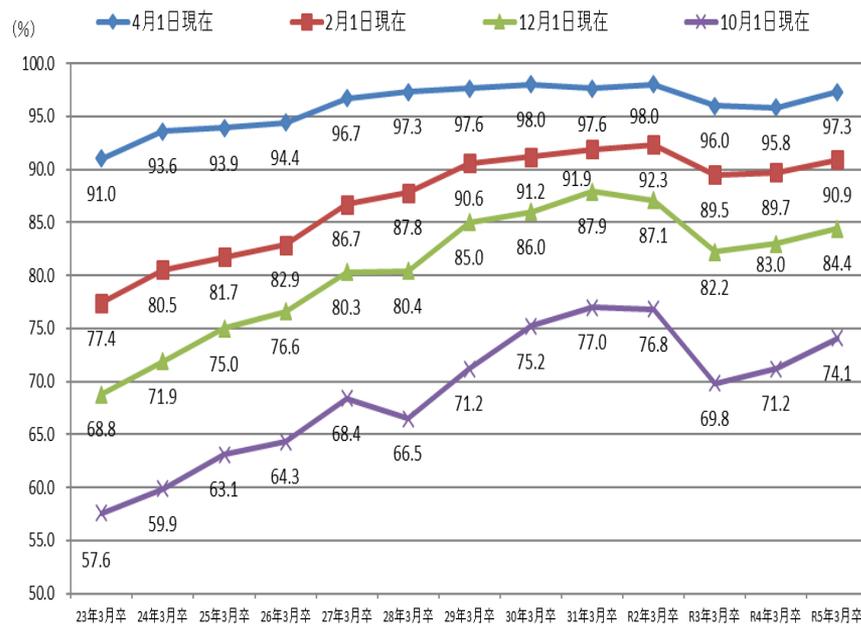
○全国の令和5年4月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は97.3%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

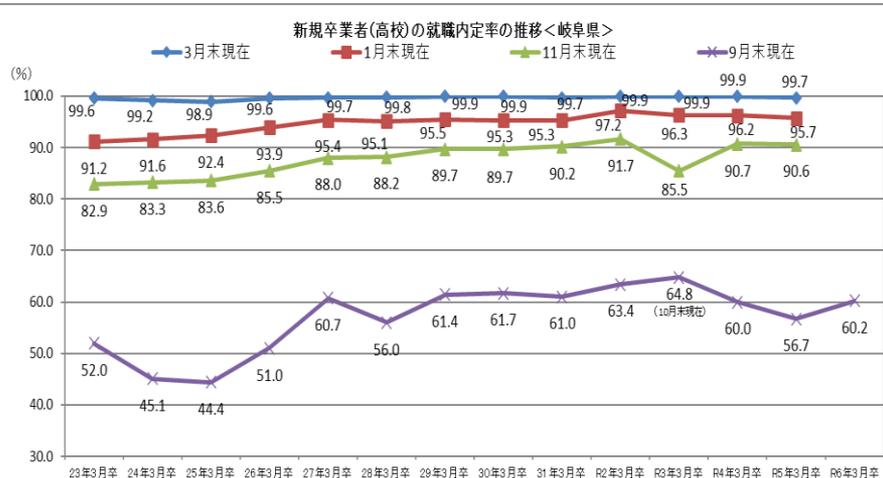
- ◆ 24年卒はほとんど就活を終えている。一方、依然として企業から求人の相談はある。
- ◆ 25年卒は業界研究やインターンの相談が多い。
- ◆ 25年卒の一部では、早期選考のための書類作成などの相談がある。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

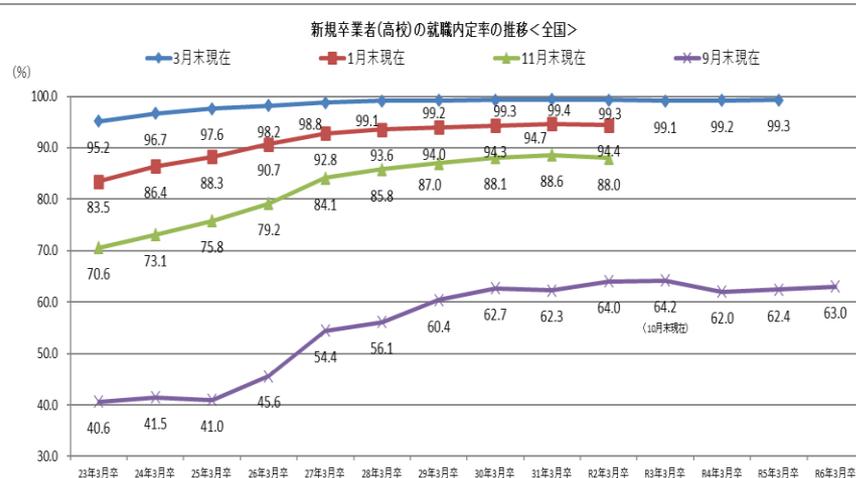
雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年9月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は60.2%であり、前年同時点と比べ3.5ポイント上昇した。

○全国の令和5年9月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は63.0%であり、前年同時点と比べ0.6ポイント上昇した。

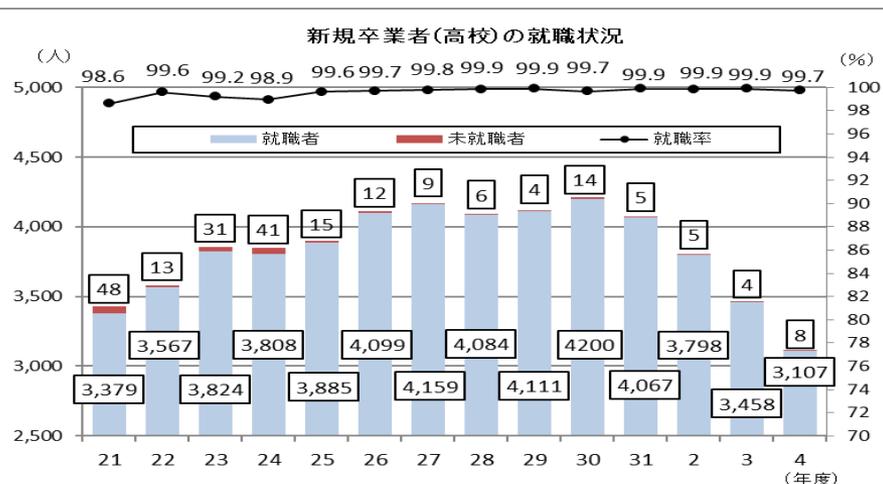


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

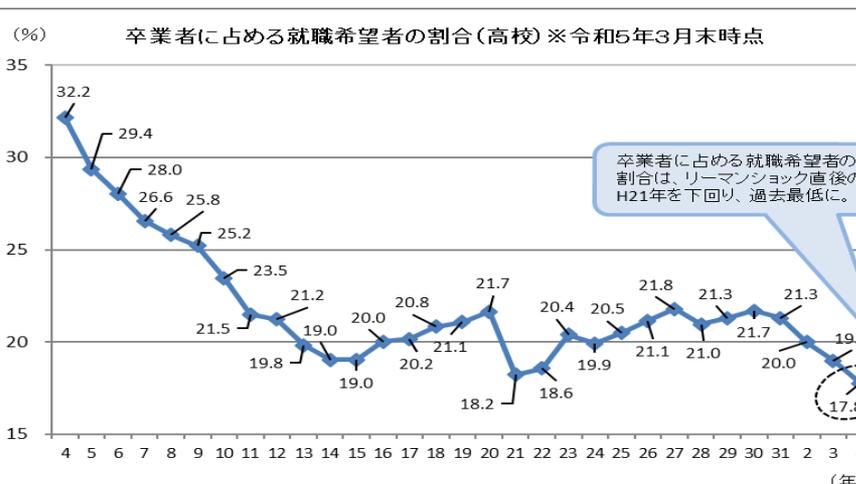


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していません。



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

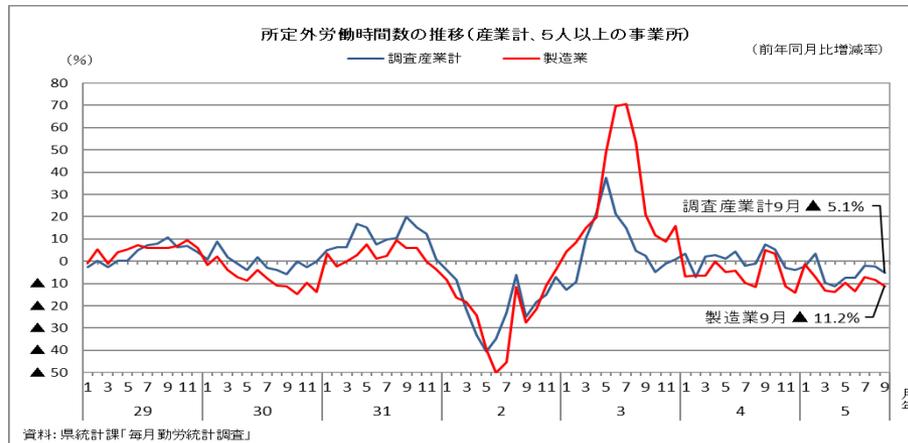
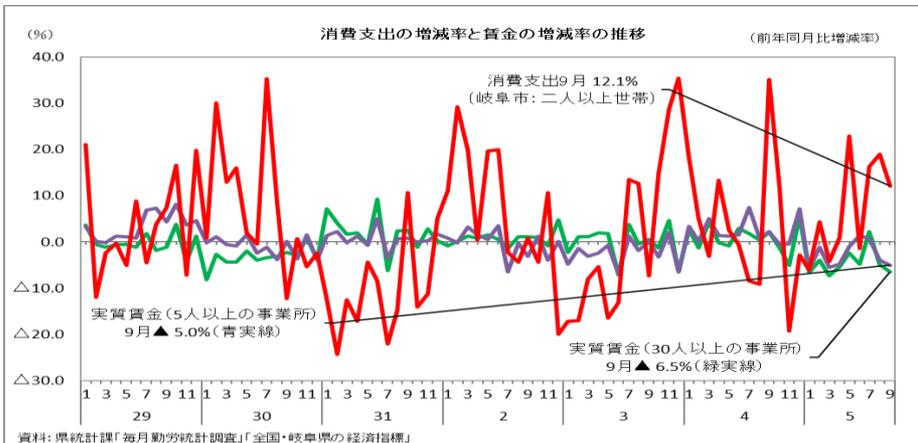
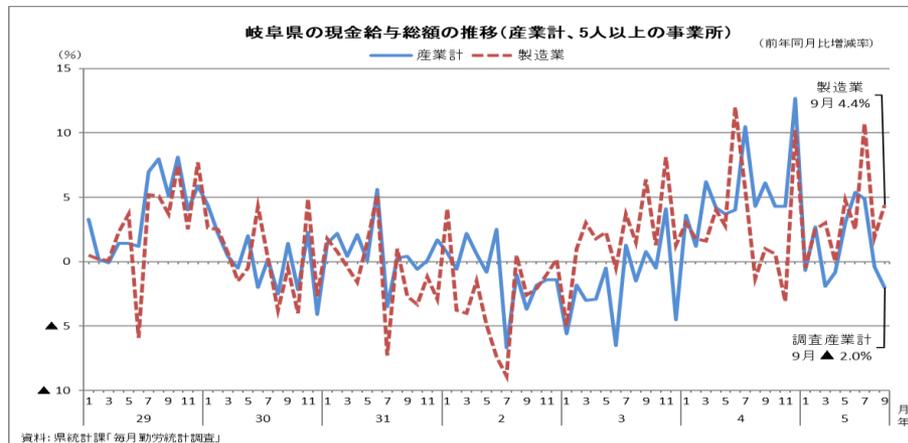
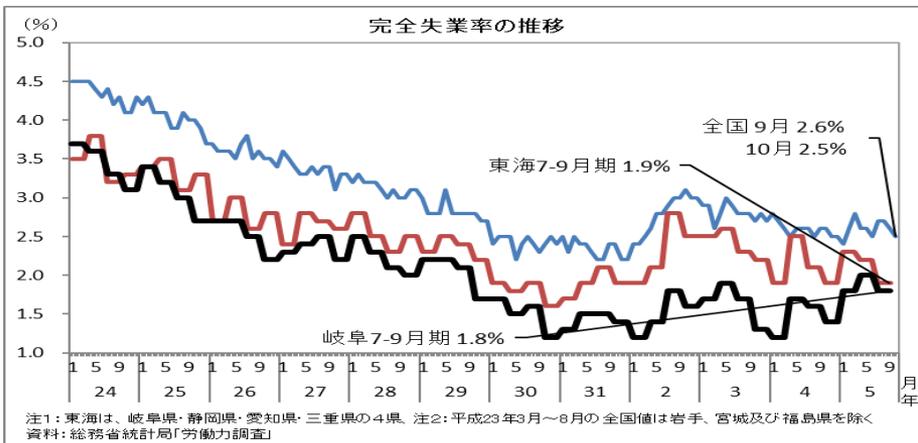


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者に占める就職希望者の割合は、リーマンショック直後のH21年を下回り、過去最低に。

雇 用(完全失業率等)

- 全国の10月の完全失業率は2.5%で前月比▲0.1ポイントとなった。岐阜県の7-9月期の平均は1.8%で前期比▲0.2ポイントとなった。
- 9月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲2.0%、製造業で同4.4%上昇となった。
- 9月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲6.5%となり、5人以上で同▲5.0%となった。9月の消費支出については同12.1%上昇となった。
- 9月の所定外労働時間数は前年同月比▲5.1%と、7ヶ月連続で低下した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、9月の鉱工業生産指数は前月比11.6%上昇となった。ヒアリングでは、価格転嫁がある程度認められており、売上・利益とも回復傾向にあるとの声や、生産回復により、生産能力を上回る出荷水準に達しているとの声が聞かれた一方で、依然として価格転嫁が不十分で利益を圧迫しているとの声や、中国や欧州の景気減速により受注が大幅に減少しており、今後の見通しが全く立たないとの声も聞かれた。
- 地場産業は、9月の鉱工業生産指数は、窯業・土石、家具、繊維工業、パルプ・紙、木材・木製品で低下した。ヒアリングでは、原材料価格の上昇分は価格転嫁できている一方で、労務費の上昇分は価格転嫁できないとの声や、値上げによる買い控えを懸念し、価格転嫁は実施せず、内容量を調整しているとの声、物価高や巣ごもり需要の反動などにより、売上が減少傾向にあるとの声が聞かれた。
- 設備投資は、10月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲20.6%となった。ヒアリングでは、事業再構築や生産性向上を図るため、新規設備を導入したとの声が聞かれた一方で、設備導入意欲はあるが、投資を行う余裕がないとの声や、人手不足への対応や、耐用年数到来によるやむを得ない設備投資がみられるようになってきたとの声も聞かれた。
- 個人消費は、10月の販売額は、ドラッグストア及びコンビニで前年同月比で上昇し、全体で同0.6%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、物価高による購買意欲低下で消費者の買い控えが続いているため即座に価格転嫁できず、利益を圧迫しているとの声が聞かれた。
- 観光は、10月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲5.8%、▲11.7%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンドが好調との声が聞かれた一方で、物価高騰により経営を圧迫しているとの声や、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、10月の制度融資実績は、9ヶ月連続で金額が増加した。金融機関からは、ゼロゼロ融資を繰上げ償還する事業者は少なく、約定返済や借換え対応する事業者の割合が多いとの声や、増産などに対応する前向きな運転資金需要が減少し、経営環境悪化による運転資金の申し出が増えているとの声、更には、長引く物価高騰により経営が悪化する事業者や倒産が目立つようになってきたとの声が聞かれた。
- 雇用面は、10月の有効求人倍率は1.59倍と25ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、人手不足の中、増産に対応するために非常に苦慮しているとの声や、コロナ禍で人員を減らした観光業などの非製造業の業績回復が目覚ましく、人手不足が顕著となっているとの声、従業員の高齢化が進んでおり、今後の人材確保が深刻な課題であるとの声が聞かれた。